



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年2月2日

上場会社名 Zホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 4689

URL <https://www.z-holdings.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長Co-CEO（共同最高経営責任者）（氏名）川邊 健太郎

問合せ先責任者（役職名）専務執行役員GCF0（最高財務責任者）（氏名）坂上 亮介（TEL）03-6779-4900

四半期報告書提出予定日 2023年2月8日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者 に帰属する四半 期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期 第3四半期	1,238,596	6.8	290,260	64.4	229,289	68.3	192,228	139.5	180,151	169.6	288,327	183.9
2022年3月期 第3四半期	1,160,136	32.8	176,515	24.1	136,212	6.8	80,263	△2.3	66,821	△0.1	101,571	△10.5
	調整後EBITDA		調整後1株当たり 四半期利益		基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益					
	百万円	%	円 銭	%	円 銭	%	円 銭	円 銭				
2023年3月期第3四半期	260,762	△8.5	4.91	△48.5	—	—	24.04	—				
2022年3月期第3四半期	285,118	23.4	9.54	△40.9	—	—	8.80	—				

## （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	8,573,818	3,316,909	2,917,230	34.0
2022年3月期	7,110,386	2,982,197	2,684,377	37.8

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	5.81	5.81
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	5.56	5.56

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		調整後EBITDA	
	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,724,000	10.0	331,500	0.0

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は四半期決算短信（添付資料）5ページ「（1）連結経営成績に関する定性的情報 3. 当期の見通し（2022年4月1日～2023年3月31日）」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 1社 (社名) PayPay株式会社 除外 一社

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更  
 ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期3Q	7,633,398,286株	2022年3月期	7,596,161,561株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	136,886,338株	2022年3月期	103,032,700株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期3Q	7,494,460,863株	2022年3月期3Q	7,595,737,431株

(注) 自己株式数については、株式給付信託 (J-ESOP)、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託が保有する当社株式 (2023年3月期3Q : 33,839,163株) を含めて記載しています。

(4) 各種経営指標の算式

- 調整後EBITDA : 営業利益 + 減価償却費及び償却費 (※1) ± EBITDA調整項目 (※2)
- 調整後1株当たり四半期利益 : 調整後四半期利益 (※3) / 普通株式の期中平均株式数 (四半期累計)

(※1) 減価償却費及び償却費 : 減価償却費、使用権資産減価償却費、一部の賃借料

(※2) EBITDA調整項目 : 営業収益・費用の内、非経常かつ非現金の取引損益 (固定資産除却損、減損損失、株式報酬費用、段階取得差損益、その他現金の流出が未確定な取引 (一時的な引当金等) 等)。また、一部ファンドの保有株式の売却損益

(注) 2022年度第3四半期より調整後EBITDAの定義を変更。減価償却費及び償却費に一部の賃借料を、EBITDA調整項目に一部ファンドの保有株式の売却損益を追加。2022年度第1四半期および第2四半期の当該収益・費用を、2022年度第3四半期に一括で調整

(※3) 調整後四半期利益 : 親会社の所有者に帰属する四半期利益 ± EBITDA調整項目 ± 調整項目の一部に係る税金相当額

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

・決算補足説明資料は、2023年2月2日 (木) に当社ホームページ (<https://www.z-holdings.co.jp/ir/>) に掲載しています。

・当社は、2022年1月11日付で、株式会社東京証券取引所より公表された新市場区分の選択結果のとおり、同年4月4日よりプライム市場に移行しました。

○添付資料の目次

1 【当四半期決算に関する定性的情報】	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 経営上の重要な契約等	7
(4) 事業等のリスク	7
2 【要約四半期連結財務諸表及び主な注記】	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書	10
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	11
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15

## 1 【当四半期決算に関する定性的情報】

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

## 1. 連結経営成績の概況(2022年4月～12月)

<b>■トピックス</b>
・ 売上収益はPayPay(株)の連結子会社化等により第3四半期連結累計期間として過去最高の1兆2,385億円
・ 調整後EBITDAは前年度第2四半期のワイジェイFX(株)売却益による反動減およびPayPay(株)の連結子会社化等により減益

	前年同期	当四半期累計	増減(額)	増減(率)
売上収益	1兆1,601億円	1兆2,385億円	784億円増	6.8%増
調整後EBITDA	2,851億円	2,607億円	243億円減	8.5%減

当第3四半期連結累計期間の売上収益は、2022年10月にPayPay(株)を連結子会社化した影響に加えて、コマース事業の増収、LINE(株)におけるアカウント広告やヤフー(株)の検索広告の売上収益が増加したことにより、当第3四半期連結累計期間において過去最高となる1兆2,385億円(前年同期比6.8%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間の調整後EBITDAは、上記増収があったものの、前年度第2四半期のワイジェイFX(株)売却益による反動減および2022年10月にPayPay(株)を連結子会社化した影響等により、2,607億円(前年同期比8.5%減)となりました。

## 2. セグメントの業績概況(2022年4月～12月)

## セグメント別の売上収益・調整後EBITDA

	前年同期	当四半期累計	増減(額)	増減(率)
メディア事業				
売上収益	4,717億円	4,737億円	20億円増	0.4%増
調整後EBITDA	1,962億円	1,950億円	11億円減	0.6%減
コマース事業				
売上収益	6,023億円	6,342億円	318億円増	5.3%増
調整後EBITDA	1,109億円	1,156億円	47億円増	4.3%増
戦略事業				
売上収益	830億円	1,285億円	454億円増	54.7%増
調整後EBITDA(△は損失)	△16億円	△212億円	196億円減	—
その他				
売上収益	159億円	170億円	10億円増	6.9%増
調整後EBITDA	46億円	18億円	28億円減	60.8%減
調整額				
売上収益	△128億円	△149億円	—	—
調整後EBITDA(△は損失)	△249億円	△305億円	—	—
合計				
売上収益	1兆1,601億円	1兆2,385億円	784億円増	6.8%増
調整後EBITDA	2,851億円	2,607億円	243億円減	8.5%減

(注) 1 2023年3月期第1四半期より、戦略事業に区分されていたヤフー(株)の金融サービスをメディア事業に移管しています。また、LINE(株)において、調整額に区分されていたサービスを各セグメントに移管しています。これに伴い、過去のデータおよび比較については現在のセグメントに合わせて遡及修正しています。

2 調整額は、セグメント間取引および報告セグメントに帰属しない全社費用です。

## ① 当第3四半期連結累計期間のメディア事業

メディア事業の売上収益は、4,737億円(前年同期比0.4%増)、調整後EBITDAは1,950億円(前年同期比0.6%減)となりました。なおメディア事業の売上収益が全売上収益に占める割合は38.2%となりました。

LINE(株)では、CRMツールとしての重要性が高まり、有償アカウント数が着実に増加したことにより、アカウント広告の売上収益が前年同期比で17.9%増加しました。ディスプレイ広告は、市況影響に加えて、主に「LINE VOOM」のリニューアル影響等により、前年同期比で減収となりました。

また、ヤフー(株)では、第2四半期に引き続き、検索広告が堅調に推移しました。ディスプレイ広告は、コマース広告を除く運用型は前年同期比で同水準を維持したものの、予約型での出稿減等により、前年同期比で減収となりました。

## ② 当第3四半期連結累計期間のコマース事業

コマース事業の売上収益は、アスクルグループやZOZOグループにおける増収、経済活動の再開と全国旅行支援により、引き続きトラベル事業が好調に推移したこと等により、前年同期比で増加しました。

eコマース取扱高(※1)は、事業のコスト最適化を進めたものの、上記トラベル事業の好調や国内物販、海外EC等の成長により、3兆1,340億円(前年同期比11.3%増)となり、うち国内物販系取扱高は、2兆2,757億円(前年同期比4.4%増)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるコマース事業の売上収益は6,342億円(前年同期比5.3%増)、調整後EBITDAは1,156億円(前年同期比4.3%増)となりました。なおコマース事業の売上収益が全売上収益に占める割合は51.2%となりました。

(※1) eコマース取扱高は、4ページ「各セグメントの主なサービス・商品」に掲載している「物販EC」、「サービスEC」およびメディア事業の「その他」の有料デジタルコンテンツ等における取扱高の合算値です。

## ③ 当第3四半期連結累計期間の戦略事業

戦略事業の売上収益は、2022年10月のPayPay(株)の連結子会社化およびFintech領域の成長に伴い、前年同期比で大きく増加しました。

また、PayPay取扱高は、決済回数および決済単価が増加したことにより、5兆7,294億円(前年同期比46.4%増)と順調に拡大し、PayPayカード(株)のクレジットカード取扱高は2兆6,608億円(前年同期比24.6%増)、PayPay銀行の貸出金残高は5,118億円(前年同期比59.4%増)と着実に増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における戦略事業の売上収益は1,285億円(前年同期比54.7%増)となりました。なお戦略事業の売上収益が全売上収益に占める割合は10.4%となりました。

## 各セグメントの主なサービス・商品

メディア事業	LINE 広告	ディスプレイ広告		「LINE VOOM」、「LINE NEWS」、「トークリスト」、「Talk Head View」、「Talk Head View Custom」、その他
		アカウント広告		「LINE公式アカウント」、「LINEプロモーションスタンプ」、「LINEで応募」、「LINEチラシ」、その他
		その他広告		「ライブドアブログ」(※2)、「LINEバイト」、その他
	ヤフー 広告	検索広告		Yahoo! 広告「検索広告」
		ディスプレイ 広告	運用型広告	Yahoo! 広告「ディスプレイ広告」(運用型) 等
			予約型広告	Yahoo! 広告「ディスプレイ広告」(予約型) 等
	その他	LINE		「LINEスタンプ」、「LINE GAME」、「LINE占い」、「LINE LIVE」、「LINE MUSIC」、「LINEマンガ」、その他
ヤフー		「ebookjapan」、不動産関連、「Yahoo! ロコ」、その他		
コマース事業	物販EC	ショッピング事業		「Yahoo! ショッピング」、「PayPayモール」(※3)、「ZOZOTOWN」、「LOHACO」、「チャーム」、「LINE ショッピング」、「LINE FRIENDS」、「LINEギフト」、「MySmartStore」、「Yahoo! マート by ASKUL」、「LIVEBUY」、海外EC(「LINE SHOPPING(台湾・タイ)」、「GIFTSHOP」、「EZ STORE」、「QUICK EC」、「MyShop」、「LINE MAN」他)
		リユース事業		「ヤフオク!」、「PayPayフリマ」、「ZOZUSED」
		アスクル単体 BtoB事業 (インターネット経由)		「ASKUL」、「SOLOEL ARENA」等
	サービスEC		「Yahoo! トラベル」、「一休トラベル」、「LINE トラベル(台湾)」、その他	
	その他		プレミアム会員、アスクル BtoB事業(インターネット経由以外)、バリューコマース、その他	
戦略事業	Fintech	PayPay(※4)		—
		PayPayカード		—
		PayPay銀行		—
		その他金融		PayPayアセットマネジメント、「PayPayほけん」、マグネマックス、「LINE Pay」、「LINE証券」、「LINEスコア」、「LINEポケットマネー」、「LINE BITMAX」、「LINE NFT」、その他
	その他		AI、「LINE Search」、「LINEヘルスケア」(※5)、その他	

(※2) livedoor事業は、2022年12月28日付で(株)ミンカブ・ジ・インフォノイドへ譲渡しました。

(※3) 「Yahoo! ショッピング」と「PayPayモール」は2022年10月に統合し、新生「Yahoo! ショッピング」としてリニューアルしました。

(※4) 2022年10月1日付でPayPay(株)を連結子会社化しました。

(※5) 「LINEヘルスケア」は、2023年2月2日付でサービスを終了しました。

## 3. 当期の見通し(2022年4月1日～2023年3月31日)

2023年3月期の調整後EBITDAについては、2022年3月期決算短信にて発表した業績予想の3,315～3,400億円のうち、下限値の3,315億円に修正します。市況変化および2022年10月にPayPay(株)を連結子会社化した影響があるものの、コスト最適化等で吸収し、当該修正予想の達成を目指します。なお、売上収益については、2022年3月期決算短信にて発表した業績予想から変更はありません。

	売上収益	調整後EBITDA
	百万円	百万円
前回発表予想(A)	1,724,000	331,500 ～340,000
今回修正予想(B)	1,724,000	331,500
増減額(B-A)	—	△8,500 ～0.0
増減率(%)	—	△2.5 ～0.0
(参考)前期連結実績 (2022年3月期)	1,567,421	331,486

## (2)連結財政状態に関する定性的情報

## 資産、負債および資本の状況

## 1. 資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて1,463,432百万円(20.6%増)増加し、8,573,818百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・現金及び現金同等物の主な増減理由は、「キャッシュ・フローの状況」に記載しています。
- ・営業債権及びその他の債権は、主にPayPay(株)の連結子会社化により前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・カード事業の貸付金は、主にクレジットカード事業の取扱高増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・銀行事業の貸付金は、主に住宅ローン債権が増加したことにより前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・のれんは、主にPayPay(株)の連結子会社化により前連結会計年度末と比べて増加しました。

## 2. 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べて1,128,720百万円(27.3%増)増加し、5,256,908百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・営業債務及びその他の債務は、主にPayPay(株)の連結子会社化により前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・有利子負債は、主に借入金の増加、およびコマース・ペーパー発行による増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。

## 3. 資本

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末と比べて334,712百万円(11.2%増)増加し、3,316,909百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・利益剰余金は、配当金の支払いがあったものの、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上及びPayPay(株)の連結子会社化に伴いその他の包括利益累計額から利益剰余金への振替により前連結会計年度末と比べて増加しました。

## キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ732,763百万円増加し、1,860,286百万円となりました。このうち銀行事業に関する日銀預け金は429,446百万円です。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、カード事業の貸付金の増加、銀行事業の貸付の増加、営業債権及びその他の債権の増加および法人所得税の支払があったものの、主に営業債務及びその他の債務の増加および税引前四半期利益の計上により246,290百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、銀行事業の有価証券の取得による支出、有形固定資産および無形資産の取得による支出があったものの、主に子会社の支配獲得による収入および銀行事業の有価証券の売却または償還による収入により420,109百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還、配当金の支払および長期借入金の返済による支出があったものの、主に長期借入れによる収入、短期借入金の純増および社債の発行による収入により61,369百万円の収入となりました。

(3) 経営上の重要な契約等

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結および変更はありません。

(4) 事業等のリスク

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

## 2【要約四半期連結財務諸表及び主な注記】

## (1)要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年12月31日)	増 減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
資産				
現金及び現金同等物	1,127,523	1,860,286	732,763	65.0
銀行事業のコールローン	80,000	80,000	—	—
営業債権及びその他の債権	368,618	653,305	284,687	77.2
棚卸資産	26,671	28,111	1,439	5.4
カード事業の貸付金	475,528	569,571	94,042	19.8
銀行事業の有価証券	464,145	363,859	△100,285	△21.6
銀行事業の貸付金	414,620	508,602	93,981	22.7
その他の金融資産	511,487	436,936	△74,550	△14.6
有形固定資産	164,783	199,439	34,656	21.0
使用権資産	162,763	193,585	30,821	18.9
のれん	1,788,481	2,066,248	277,766	15.5
無形資産	1,216,379	1,274,002	57,623	4.7
持分法で会計処理されている投資	203,398	199,948	△3,450	△1.7
繰延税金資産	37,176	54,160	16,983	45.7
その他の資産	68,806	85,759	16,952	24.6
資産合計	7,110,386	8,573,818	1,463,432	20.6

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年12月31日)	増 減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
負債及び資本				
負債				
営業債務及びその他の債務	524,989	1,349,624	824,635	157.1
銀行事業の預金	1,431,175	1,473,586	42,411	3.0
有利子負債	1,666,503	1,835,879	169,376	10.2
その他の金融負債	8,528	105,202	96,674	1,133.5
未払法人所得税	43,186	18,002	△25,184	△58.3
引当金	28,619	21,163	△7,455	△26.1
繰延税金負債	262,539	264,501	1,962	0.7
その他の負債	162,645	188,947	26,301	16.2
負債合計	4,128,188	5,256,908	1,128,720	27.3
資本				
親会社の所有者に帰属する持分				
資本金	237,980	247,064	9,084	3.8
資本剰余金	2,037,384	2,043,937	6,552	0.3
利益剰余金	401,322	646,029	244,707	61.0
自己株式	△54,086	△70,468	△16,381	—
その他の包括利益累計額	61,776	50,667	△11,108	△18.0
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,684,377	2,917,230	232,853	8.7
非支配持分	297,819	399,678	101,858	34.2
資本合計	2,982,197	3,316,909	334,712	11.2
負債及び資本合計	7,110,386	8,573,818	1,463,432	20.6

## (2)要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	増 減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
売上収益	1,160,136	1,238,596	78,459	6.8
売上原価	366,408	378,077	11,669	3.2
販売費及び一般管理費	632,235	731,153	98,917	15.6
企業結合に伴う再測定益	—	156,501	156,501	—
子会社株式売却益	15,022	4,392	△10,630	△70.8
営業利益	176,515	290,260	113,744	64.4
その他の営業外収益	14,147	5,198	△8,949	△63.3
その他の営業外費用	9,451	13,694	4,243	44.9
持分変動利益	5,263	5,343	79	1.5
持分法による投資損益(△は損失)	△31,884	△26,513	5,371	—
持分法による投資の減損損失	18,378	31,303	12,925	70.3
税引前四半期利益	136,212	229,289	93,077	68.3
法人所得税	55,948	37,061	△18,886	△33.8
四半期利益	80,263	192,228	111,964	139.5
四半期利益の帰属				
親会社の所有者	66,821	180,151	113,330	169.6
非支配持分	13,441	12,076	△1,365	△10.2
四半期利益	80,263	192,228	111,964	139.5
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益				
基本的1株当たり四半期利益(円)	8.80	24.04	15.24	173.2
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	8.74	23.97	15.22	174.1

## (3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	80,263	192,228
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない 項目		
確定給付制度の再測定	△819	835
FVTOCIの資本性金融資産	15,320	82,610
持分法適用会社に対する持分相当額	260	181
項目合計	14,761	83,627
純損益にその後振り替えられる 可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産	80	△2,012
在外営業活動体の換算差額	6,466	14,484
項目合計	6,546	12,471
税引後その他の包括利益	21,307	96,098
四半期包括利益	101,571	288,327
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	87,753	277,163
非支配持分	13,818	11,163
四半期包括利益	101,571	288,327

## (4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額	合計		
2021年4月1日	237,724	2,063,881	362,999	△17,385	35,098	2,682,318	307,279	2,989,597
四半期利益			66,821			66,821	13,441	80,263
その他の包括利益					20,931	20,931	376	21,307
四半期包括利益	—	—	66,821	—	20,931	87,753	13,818	101,571
所有者との取引額等								
新株の発行	255	255				510		510
剰余金の配当			△42,228			△42,228	△9,863	△52,092
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替			526		△526	—		—
自己株式の取得				△0		△0		△0
子会社の支配獲得及び 喪失に伴う変動						—	△462	△462
支配継続子会社に対する 持分変動		△8,353				△8,353	△10,538	△18,891
株式に基づく報酬取引		8,584				8,584		8,584
その他		167	△4			163	△6	157
所有者との取引額等合計	255	654	△41,706	△0	△526	△41,322	△20,870	△62,192
2021年12月31日	237,979	2,064,535	388,114	△17,385	55,503	2,728,748	300,227	3,028,976

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額	合計		
2022年4月1日	237,980	2,037,384	401,322	△54,086	61,776	2,684,377	297,819	2,982,197
四半期利益			180,151			180,151	12,076	192,228
その他の包括利益					97,011	97,011	△912	96,098
四半期包括利益	—	—	180,151	—	97,011	277,163	11,163	288,327
所有者との取引額等								
新株の発行	9,084	9,206				18,290		18,290
剰余金の配当			△43,535			△43,535	△11,813	△55,348
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替			108,120		△108,120	—		—
自己株式の取得				△16,381		△16,381		△16,381
子会社の支配獲得及び 喪失に伴う変動		△11,519				△11,519	94,579	83,059
支配継続子会社に対する 持分変動		74				74	7,844	7,919
株式に基づく報酬取引		9,639				9,639		9,639
その他		△848	△29			△878	83	△794
所有者との取引額等合計	9,084	6,552	64,555	△16,381	△108,120	△44,309	90,694	46,384
2022年12月31日	247,064	2,043,937	646,029	△70,468	50,667	2,917,230	399,678	3,316,909

## (5)要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	136,212	229,289
減価償却費及び償却費	100,491	108,068
企業結合に伴う再測定益	—	△156,501
子会社株式売却益	△15,022	△4,392
持分変動利益	△5,263	△5,343
持分法による投資損益(△は益)	31,884	26,513
持分法による投資の減損損失	18,378	31,303
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	14,798	△24,310
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	10,640	270,243
カード事業の貸付金の増減額(△は増加)	△52,534	△94,042
銀行事業の貸付金の増減額(△は増加)	△72,402	△93,981
銀行事業の預金の増減額(△は減少)	223,664	42,411
その他	△3,422	12,751
小計	387,425	342,009
利息及び配当金の受取額	1,946	2,353
利息の支払額	△8,515	△7,641
法人所得税の支払額	△82,233	△90,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	298,623	246,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
銀行事業の有価証券の取得による支出	△161,132	△93,474
銀行事業の有価証券の売却または償還による収入	188,846	192,454
投資の取得による支出	△116,619	△48,017
有形固定資産の取得による支出	△39,960	△71,619
無形資産の取得による支出	△210,314	△41,108
子会社の支配獲得による収入	—	397,291
その他	30,468	84,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	△308,711	420,109
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△38,555	76,734
長期借入れによる収入	196,959	108,199
長期借入金の返済による支出	△104,660	△38,795
新株式の発行による収入	46	16,824
自己株式の取得による支出	△0	△16,405
社債の発行による収入	100,000	60,000
社債の償還による支出	△25,000	△85,000
コマーシャル・ペーパー発行による収入	444,500	479,000
コマーシャル・ペーパー償還による支出	△297,000	△466,000
配当金の支払額	△42,226	△43,552
非支配持分への配当金の支払額	△9,014	△10,950
リース負債の返済による支出	△29,203	△25,534
その他	△19,896	6,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	175,949	61,369
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,088	4,993
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	169,949	732,763
現金及び現金同等物の期首残高	1,065,726	1,127,523
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,235,676	1,860,286

## (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

## 1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 2. 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用および資産、負債、収益、費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り、仮定を設定することが義務付けられています。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間および将来の会計期間において認識しています。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える判断、見積り、仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同一です。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、急激な経済活動の縮小およびこれに伴う経済環境の悪化が発生していますが、当社グループにおいては当第3四半期連結累計期間の業績に大きな影響はありません。現時点では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響の及ぶ期間と程度を合理的に推定することはできませんが、感染拡大の収束が遅れた場合には、当社グループの将来収益およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす等、その見積りに一定の不確実性が存在します。このような状況において、のれん、有形固定資産、使用権資産および無形資産の減損評価、投資の公正価値評価および債権等に関する予想信用損失の評価等は、要約四半期連結財務諸表作成時点で利用可能な情報・事実に基づき、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の期間とその影響のリスクや不確実性を考慮の上で、合理的な金額の見積りを行っていますが、前連結会計年度末から重要な見積りの変更は行っていません。ただし、将来の不確実性により、最善の見積りを行った結果として見積られた金額と事後的な結果との間に乖離が生じる可能性があります。

### 3. 企業結合

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

PayPay(株)

#### (1) 企業結合の概要

2022年10月1日付で、株式交付(以下本株式交付という。)の効力が発生し、Bホールディングス(株)はPayPay(株)の普通株式を譲り受け、PayPay(株)はBホールディングス(株)の連結子会社となり、また当社は、ソフトバンク(株)とのBホールディングス(株)を対象会社とする株主間契約(以下本株主間契約という。)においてBホールディングス(株)の過半数の取締役の指名権を保有することとなるため、PayPay(株)は当社の連結子会社となりました。

当社グループは、2021年3月に実施した当社とLINE(株)との経営統合以来、日常生活に欠かせない「情報と人をつなぐ(Yahoo! JAPAN)」「人と人をつなぐ(LINE)」「人と金融サービスをつなぐ(PayPay)」という3つの起点を中心に、多様なグループ会社とのシナジーを通じて、様々な社会課題の解決に取り組んでまいりました。各グループ企業が連携することで、他のグローバルIT企業とは一線を画した独自の経済圏を確立し、世界をリードするAIテックカンパニーへと成長することを目指しています。3つの起点のうちの1つであるPayPay(株)が提供するキャッシュレス決済サービスのPayPayは、サービス開始から4年3カ月で累計登録者数5,400万人、加盟店数398万ヵ所(注)に利用していただき、社会インフラとして急速な成長を遂げています。PayPay(株)は、これまではソフトバンクグループ(株)を親会社とし、当社グループならびにソフトバンク(株)らの株主が強みを持ち寄り成長を遂げてきました。本取引を通じ、当社とソフトバンク(株)によりBホールディングス(株)を共同経営し、PayPay(株)を連結子会社化することで、更なる社会課題の解決はもとより、当社グループおよびPayPay(株)の企業価値の最大化に資すると考え、この度当社は、本取引の実行判断に至りました。

(注)2022年12月末時点(店舗やタクシー等、PayPayへの登録箇所数の累計)

#### (2) 被取得企業の概要

名称	PayPay株式会社
事業内容	モバイルペイメント等電子決済サービスの開発・提供

#### (3) 支配獲得日

2022年10月1日

#### (4) 取得した議決権付資本持分の割合

Zホールディングス(株)のPayPay(株)に対する持分割合5.9%(実質保有割合5.9%)

Bホールディングス(株)のPayPay(株)に対する持分割合57.9%(実質保有割合29.0%)

(当社の実質保有割合の合計34.9%)

なお、Bホールディングス(株)が、株式交付計画に基づいて、ソフトバンク(株)およびZホールディングス中間(株)に対して、PayPay(株)の普通株式1株に対してBホールディングス(株)のA種類株式1株を割当て交付していることから、実質的にZホールディングス中間(株)が保有していたPayPay株式を取得対価とした子会社化という取引の実態を重視してZホールディングス(株)およびZホールディングス中間(株)がBホールディングス(株)を通じて保有するPayPay(株)に対する実質的な保有割合に基づき会計処理を行っています。

## (5) 支配獲得日における取得対価、取得資産および引受負債の公正価値、非支配持分およびのれん

(単位：百万円)

取得対価の公正価値 支配獲得日直前に保有していた被取得企業株式の 支配獲得日における公正価値	316,800
取得資産及び引受負債の公正価値	
資産(注) 1	794,059
現金及び現金同等物	397,291
営業債権及びその他の債権	267,585
無形資産(注) 2	60,774
その他	68,407
負債(注) 1	△651,981
営業債務及びその他の債務	△553,916
その他の金融負債	△67,141
繰延税金負債	△15,728
その他	△15,194
純資産	142,077
非支配持分(注) 3	△92,589
のれん(注) 1、4	267,311
合計	316,800

(注) 1 当第3四半期連結会計期間末において支配獲得日における識別可能な資産および負債の特定および支配獲得日に取得した資産および引き受けた負債の公正価値評価が完了しておらず、現時点での最善の見積りによる暫定的な金額です。そのため、取得した資産および引き受けた負債の金額および発生したのれんに対する取得対価の配分について、支配獲得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合には、支配獲得日から1年間は修正することがあります。

## 2 無形資産

識別可能な無形資産51,368百万円が含まれています。内容は顧客関係で、見積耐用年数は10年です。また、企業結合により識別した無形資産は、見積将来キャッシュ・フロー、割引率、既存顧客の逡減率から生み出される将来売上収益、ロイヤルティレート等の仮定に基づいて測定しています。

## 3 非支配持分

非支配持分は、支配獲得日における識別可能な純資産に企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

## 4 のれん

今後の事業展開や当社グループと被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものです。

(6) 企業結合に伴う再測定益

当社はPayPay(株)の連結子会社化に伴い、当社が既に保有していたPayPay(株)に対する資本持分を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、当第3四半期連結会計期間において、147,321百万円の再測定益を認識しています。この利益は要約四半期連結損益計算書上「企業結合に伴う再測定益」に計上しています。

(7) 企業結合に係る支配獲得日以降の損益情報

当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に認識している当該支配獲得日以降における被取得企業の売上収益は33,809百万円、四半期損失は6,193百万円です。

4. 企業結合に伴う再測定益

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

2022年10月1日に行われたPayPay(株)の連結子会社化に伴い、同社に対する資本持分を支配獲得日の公正価値で再測定した結果147,321百万円の企業結合に伴う再測定益を認識しています。また、第2四半期連結会計期間に実施されたLINE MUSIC(株)の連結子会社化に伴い、同様に9,180百万円の企業結合に伴う再測定益を認識しています。

5. 子会社株式売却益

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

ワイジェイFX(株)(現 外貨ex byGMO(株))の全株式をGMOフィナンシャルホールディングス(株)に売却したことによるものです。譲渡価格は28,729百万円になります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(株)ライブドアの全株式を(株)ミンカブ・ジ・インフォノイドに売却したことによるものです。譲渡価格は7,100百万円になります。

6. 持分変動利益

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

主に、当社グループの保有するWebtoon Entertainment Inc.に対する持分比率が変動したことに伴い発生した利益です。

7. 持分法による投資の減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(株)出前館に係る持分法で会計処理されている投資の帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、18,378百万円の持分法による投資の減損損失を認識しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(株)出前館に係る持分法で会計処理されている投資の帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、31,303百万円の持分法による投資の減損損失を認識しています。